

SJAMバリュー戦略の海外受託資産残高が1,000億円を突破

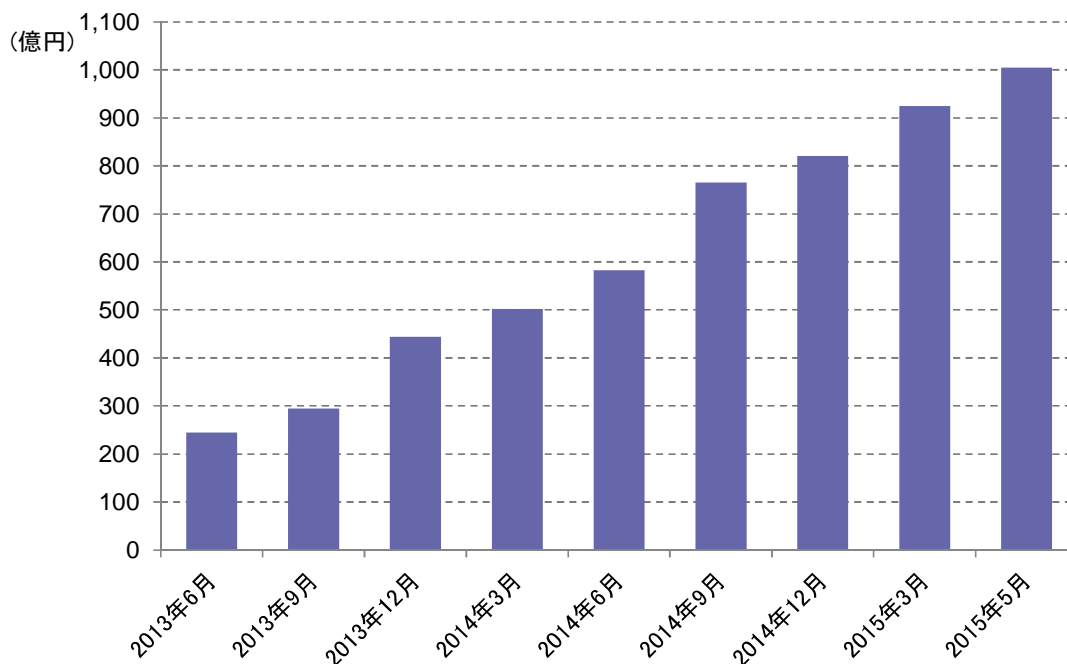
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（代表取締役社長：山口裕之、所在地：東京都中央区）（以下、当社）が運用するルクセンブルグ籍日本株式バリューファンド（正式名称：UBAM-SNAM Japan Equity Value Fund；設定年月日：2013年6月1日）の受託資産残高が2015年5月13日現在で1,000億円を突破し、1,004億円に達しました。〈ご参考1参照〉 同ファンドは、海外の投資家を対象としており、当社運用戦略「SJAMバリュー戦略（以下、当運用戦略）」を採用したもので、長期に亘る良好な運用実績を高くご評価いただいております。〈ご参考2参照〉

当運用戦略は、インハウスのアナリストによるファンダメンタル・リサーチをベースに、独自の株式評価モデル「YESモデル」で算出する投資価値と株価との乖離が大きい「割安株」に投資することで超過収益を獲得し、中長期的に安定した高い投資収益を追求します。

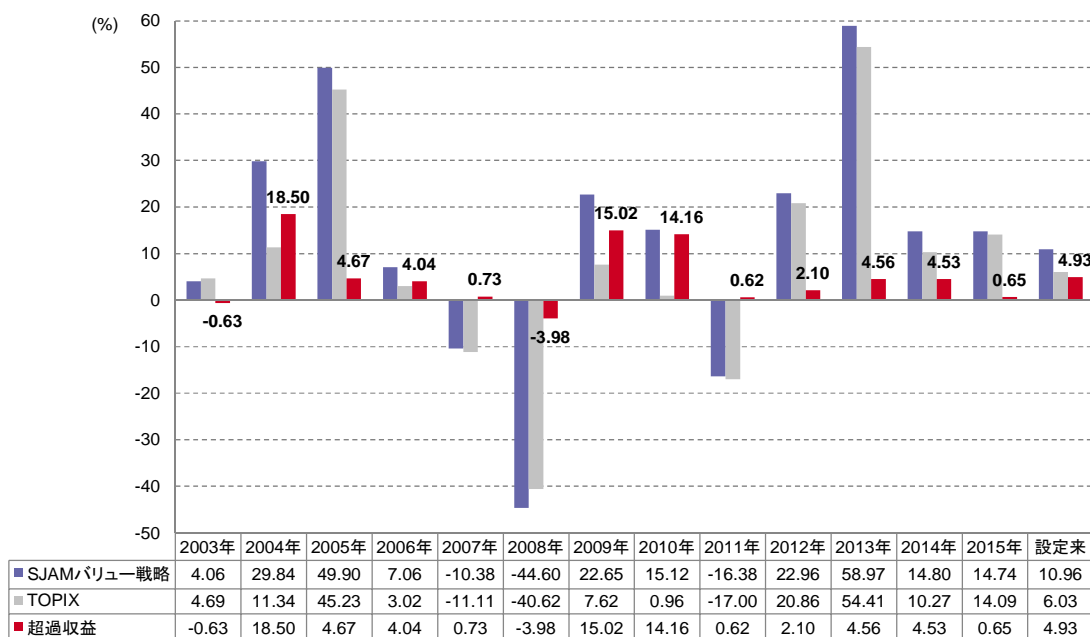
日本国内の機関投資家向けとしては、「SJAMバリュー運用手法」（投資一任契約）及び「SJAMバリュー・オープン（適格機関投資家転売制限付）」（私募投信）を提供させていただいております。

当社は、今後とも投資家の皆様のニーズに即した商品開発・高品質なサービスの提供を通じ、末長くご愛顧いただけるようより一層の努力を続けてまいります。

〈ご参考1〉 SJAMバリュー戦略の海外受託資産残高の推移（2015年5月13日現在）



＜ご参考2＞ SJAMバリュー戦略の暦年別運用実績
SJAMバリュー戦略、運用報酬控除前、年率（2015年4月末現在）



- ・「2003年」は当戦略の設定日（2003年12月9日）から2003年12月31日までの期間、「設定来」は同設定日から2015年4月30日までの期間とします。
- ・パフォーマンスはすべて運用（信託）報酬控除前のものです。
- ・過去のパフォーマンスは将来の運用成果を保証するものではありません。

当運用戦略に投資可能な投資家

当運用戦略は、現時点では機関投資家への提供に限定させていただいており、個人の投資家の皆様はご購入いただけません。

当運用戦略の費用

「SJAMバリュー運用手法」投資一任契約または「SJAMバリュー・オープン（適格機関投資家転売制限付）」私募投信をご契約いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

※詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

○「SJAMバリュー運用手法」（投資一任契約）

投資家が直接または間接的に負担する費用

投資一任報酬

日々の純資産総額に対して年率0.648%（税抜0.6%）を上限として乗じた額とし、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支弁するものとします。ただし、契約資産額に当該料率を乗じた額が324万円（税抜300万円）以下となる場合には324万円（税抜300万円）を下限とします。

その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用及び借入金の利息等
※これらの費用等は運用状況等によって変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、費用等の合計額は、保有期間等によって異なるので表示することはできません。

○「SJAMバリュー・オープン（適格機関投資家転売制限付）」（私募投信）

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料

なし

信託財産留保額

換金請求受付日の基準価額に0.2%を乗じた額

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬

日々の純資産総額に対して年率0.8856%（税抜0.82%）を乗じた額とし、毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支弁するものとします。

信託財産の配分は以下の通りです（年率）。

委託会社 税抜0.45%

販売会社 税抜0.30%

受託会社 税抜0.07%

委託会社：損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

受託会社：みずほ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

販売会社：みずほ証券株式会社

株式会社みずほ銀行

その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用及び借入金の利息等は信託財産からご負担いただきます。

※これらの費用等は運用状況等によって変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することができません。また、費用等の合計額は、保有期間等によって異なるので表示することはできません。

当運用戦略の主なリスク

当運用戦略は、市場価格の変動する証券に投資し、運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。当運用戦略の主なリスクは以下の通りですが、以下に限定されるものではありません。

1. 株式投資リスク

当運用戦略では株式を保有します。株式投資の主要なリスクは「価格変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

「**価格変動リスク**」：国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて株式の価格が変動することをいいます。株式は一般に債券よりも価格変動性が高く、急激に予想を超えた変動をすることもあります。また、当運用戦略では、中小型株を組入れる場合があります。中小型株は、大型株に比べ価格変動性が高いことが多いといえます。

「**信用リスク**」：発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により、株式の価格が下落することをいいます。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることがあります。

「**流動性リスク**」：国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、株式の取引量が減少し、当戦略にとって最適な時期や価格で株式を売買できなくなることをいいます。株式の流動性が著しく低下した場合には、実質的に取引停止状態となることや、取引できても価格が大きく乱高下すること場合があります。また、当運用戦略では、中小型株を組入れる場合があります。中小型株は、大型株に比べ流動性が低いことが多いといえます。

2. 銘柄選択のリスク

当運用戦略では、個別銘柄の選択によって収益を追求するため、個別銘柄がベンチマークを構成する銘柄とは異なる場合があります。そのため、組入銘柄の価格変動が収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体やベンチマークの収益率を下回る可能性もあります。

3. コール・ローン等の相手先に関するリスク

資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融商品で運用する場合、債務不履行等により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、資産価値が下落する要因となります。
その他、法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点などがあります。

その他の留意事項

投資信託の購入のお申込みの際には販売会社より商品説明書をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、内容を十分にお読みいただいた上、ご自身でご判断ください。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。